

燕市防災リーダー養成講座を通じた地域防災力の向上

燕市総務部防災課 渡邊徳昭

長岡造形大学 澤田雅浩

○正会員 株式会社エコロジーサイエンス 樋口勲

1. はじめに

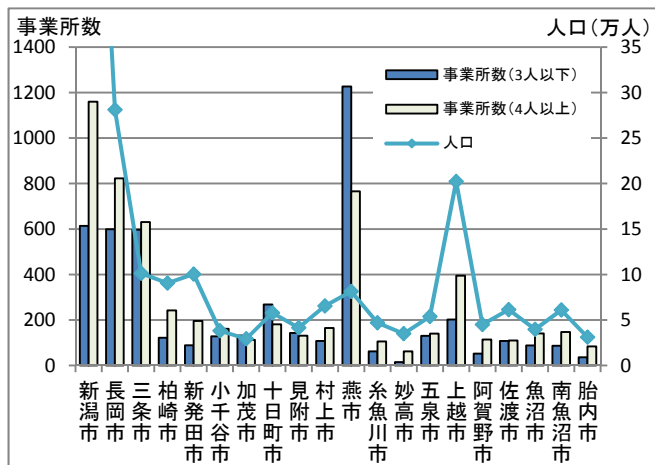
燕市は、新潟県のほぼ中央に位置する人口8万人超の地方都市である。かつては信濃川の洪水被害等により壊滅的な被害を受けたが、大河津分水完成等により、近年は大規模な災害は発生していない。

一方で、近隣市町村においては、平成16年及び平成23年の新潟福島豪雨災害、平成16年中越地震など大規模な災害が発生しており、燕市においても集中豪雨や断層の活動が危惧されている。

本論文では、新潟県燕市で実施した防災リーダー養成講座の報告を通じて、災害が少ない地域での地域防災力向上の方法について考察を述べる。なお、本講座は、燕市からの委託業務として、株式会社エコロジーサイエンスが長岡造形大学澤田准教授の協力を得て実施したものである。

2. リーダー養成の意義

燕市の夜間人口に対する昼間人口の比率は100.7%¹⁾であり、日中でも多くの人々が市域に就業・就学している。また、燕市は新潟県内20市の中で最も製造業が盛んな“モノづくりのまち”であり、特に個人経営等の従業者数3人以下の小規模事業所が多い。



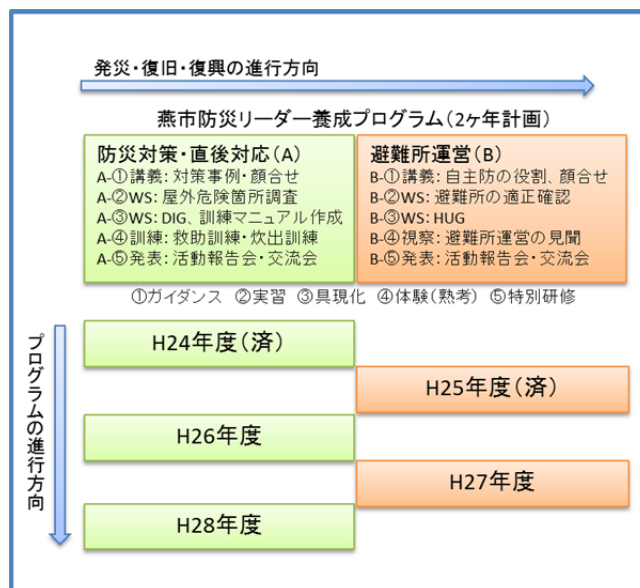
資料1 新潟県20市の製造業事業所数と人口²⁾

従って、地域を知る日常的な在住者が多く、個人よりリーダーを対象に講座を実施し、リーダーから地域に波及させていく方が地域防災力向上に有効と考えた。

3. 講座の内容

災害への対応は時間経過とともに変化することから、講座内容を「防災対策・直後対応(A)」、「避難所運営(B)」の2項目に大別した。両項目で実施する講座は、講話型から検討型に徐々に移行し、実践的な内容となるよう「①ガイダンス」「②実習」「③具現化」「④体験(熟考)」「⑤特別研修」と段階的に実施した。

なお、受講意欲の促進と受講負担の軽減を図るため、過密スケジュールを避け1講座/月の実施ペースとした。また、各自主防災会の防災訓練時期である10月までに「①ガイダンス」から「④体験(熟考)」を修了し、防災訓練を終えた後に活動報告会を実施するスケジュールとした。講座は2ヶ年で1セットとし、1年目、2年目のどちらからでも受講可能とすることで、1年目、2年目の受講が同席する形となり受講生の繋がり創出を図った。



資料2 プログラム展開のイメージ

キーワード 地域防災力, 防災リーダー, 自主防災会, ワークショップ

連絡先 〒940-0085 新潟県長岡市草生津 3-5-25 TEL.0258-39-4005 FAX.0258-39-4006

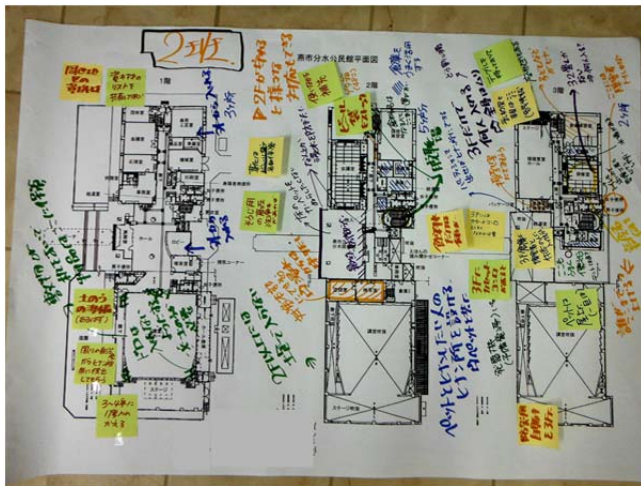
平成25年度の講座内容

No.	形式	時期	内容
B-①	講義	5月	・自主防災会の重要性を認識するための講話 ・参加者の親睦を深めるためのクロスロード
B-②	ワーク ショップ	6月	・避難所を巡回し利用空間や資機材を確認 ・避難所の平面図に避難者の配置を記入
B-③	ワーク ショップ	7月	・避難所を巡回し危険箇所や利用方法を確認 ・避難所運営ゲーム「HUG」の実施
B-④	視察	8月	・防災館「そなえ館」「大河津資料館」視察 ・中越地震時の避難所運営の体験談聴講
B-⑤	発表	2月	・受講生による自主防災会の活動事例の発表 ・公開講座としてパネルディスカッション形式

受講数等

平成24年、平成25年度ともに40名程の受講生。
多くは会長、事務局等の自主防災会及び自治会幹部。

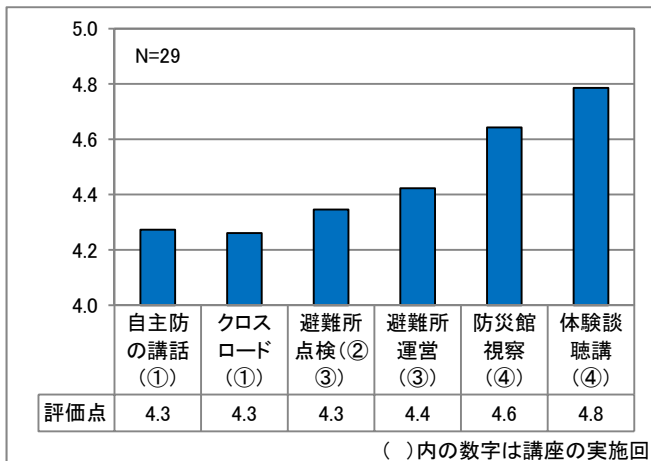
資料3 講座内容



資料4 「講座B-②」で避難者配置等を書き込んだ図面

4. 講座の成果

平成25年度受講生へのアンケート調査結果から、講座の評価は、5点満点中平均4.5点となり、改善の余地はあるが満足した内容であったと考えることができる。



資料5 平成25年度実施講座の評価

特に「体験談聴講」は4.8点と評価が高い。近隣地域の災害、かつ受講生と同年代の講師であり、自分事を感じられたことが高評価の要因と考えられる。

なお、本講座実施後、自主防災会から燕市役所への出前講座等の依頼回数が増加しており、また依頼内容が具体的になっている。東日本大震災の発生など自主防災を考える契機が多くあり、全てが本講座の効果とは結論できないが、様々な事象の相乗効果で着実に地域防災力が向上していると考えられる。

自主防災会組織率

時点	組織率 (%)
H23.4.1	61.6
H24.4.1	62.3
H25.4.1	65.1
H25.10.1	65.7

出前講座等の依頼件数

年度	出前講座	地域での訓練回数
H23	4	11
H24	11	12
H25	10	17

依頼内容の変化

平成23年度以前は、「市の防災対策の取組状況の紹介」・「ハザードマップの見方」等が中心。
平成24年度以降は、「自主防災組織の結成方法や活動内容」・「具体的な避難方法等の講話」・「災害時要援護者の支援方法」等、実践的、具体的な内容を求められるようになった。
町内の行事・集会等でも「市役所防災課から15分程度防災について講話してほしい」という依頼が増え、地域での防災への関心が高まっていると実感できる。

資料6 燕市における自主防災活動の変化

5. 今後の課題

発展的に地域防災力を向上させるためには、各自主防災会が有している情報やしぐみを他の自主防災会と共有できる「ヨコの繋がり」を作ることが有効である。

また、自主防災活動を実践するためには、住民が自ら判断し行動する必要がある、そのためには住民相互の信頼を深める「タテの繋がり」の強化が有効である。

「ヨコの繋がり」は、本講座のような2ヶ年プログラム化や防災訓練事例発表会など行政主導で強化することも可能だが、「タテの繋がり」は各自主防災会に委ねられる部分が多い。新潟県では、平成26年度より防災教育プログラムが県内全小中学校で展開されることから、教育現場との連携を通じて「タテの繋がり」を強化する事も一つの方策と考えられる。

【参考文献】

- 1)新潟県「統計年鑑2012」
- 2)新潟県「平成24年経済センサス」